

建設業界における でんさいの普及状況

「でんさい®」は株式会社全銀電子債権ネットワークの登録商標です。

建設業界の普及状況（手形振出）

- 建設業における手形「振出」をやめたい理由として、「手形帳購入代金、印紙代等が負担」「買掛金・資金繰りの管理が面倒」が高い
- また、手形「振出」をやめられない理由として「電子記録債権にしたいが受取側が利用していない」「業界の商慣習」と続く

やめたい理由（全体33.3%）

単位：%

やめられない理由（全体44.3%）

	手形帳購入代金、 印紙代等が負担	買掛金・資金繰り の管理が面倒	現物管理が面倒	訪問や郵送等の 搬送が必要で面 倒	他の決済方法の 方がコストが安 い	搬送費が負担
建設業	52.9	52.7	39.0	37.6	20.8	18.1
製造業	45.9	23.4	44.5	50.0	23.1	15.9
卸売業	64.6	41.0	44.0	44.3	23.7	9.3
小売業	6.3	87.4	12.5	12.3	0.1	6.2
全体	47.2	41.4	41.9	35.3	19.3	13.7

	電子記録債権にし たいが受取側が利 用していない	業界の商慣習	自社の慣習、経営層 の考え方（手形押印 が支払決済と認識）	経理事務を変更する ことに抵抗がある	受取側が手形による 支払いを希望してい る
建設業	70.8	63.9	22.4	19.1	3.8
製造業	49.8	53.6	37.0	8.5	31.8
卸売業	4.8	86.3	8.9	25.5	9.2
小売業	0.1	99.6	43.4	0.0	37.4
全体	41.7	61.4	23.2	11.6	24.4

（全銀協事務局（手形・小切手機能の電子化に関する検討会）資料より弊社で加工して作成）

建設業界の普及状況（手形受取）

- 建設業における手形「受取」をやめたい理由として、「支払を繰延べせず現金（振込）で払って欲しい」が最も高い
- また、手形「受取」をやめられない理由として「振出側が手形による支払いを希望している」が最も高い

やめたい理由（全体38.4%）

単位：%

	で払って欲しい ず現金（振込） 支払を繰延べせ	ある 不渡のリスクが	収書が負担 取立手数料、領 の受取が面倒	訪問や郵送等 の受取が面倒	売掛金の管理・ 消込が面倒	即時の資金化が 不可能	現物管理が面倒
建設業	64.3	46.4	45.5	26.4	23.1	21.4	19.2
製造業	64.9	40.3	43.9	15.6	31.2	24.5	22.9
卸売業	72.9	54.7	45.2	10.7	18.5	26.4	20.9
小売業	38.8	58.8	40.4	19.6	20.0	57.7	20.8
全体	60.0	44.1	43.1	20.9	25.2	25.6	20.3

やめられない理由（全体51.0%）

	振出側が手形による 支払いを希望してい る	電子記録債権に 利用している	自社の慣習、経営層 の考え方（現物受領 で支払を確認）	業界の商慣習
建設業	59.5	24.1	24.0	19.1
製造業	88.9	14.7	7.6	24.1
卸売業	60.2	8.2	23.4	24.5
小売業	74.5	0.5	0.0	25.0
全体	70.9	21.4	13.0	22.7

（全銀協事務局（手形・小切手機能の電子化に関する検討会）資料より弊社で加工して作成）

建設業界の普及状況（代替の決済手段）

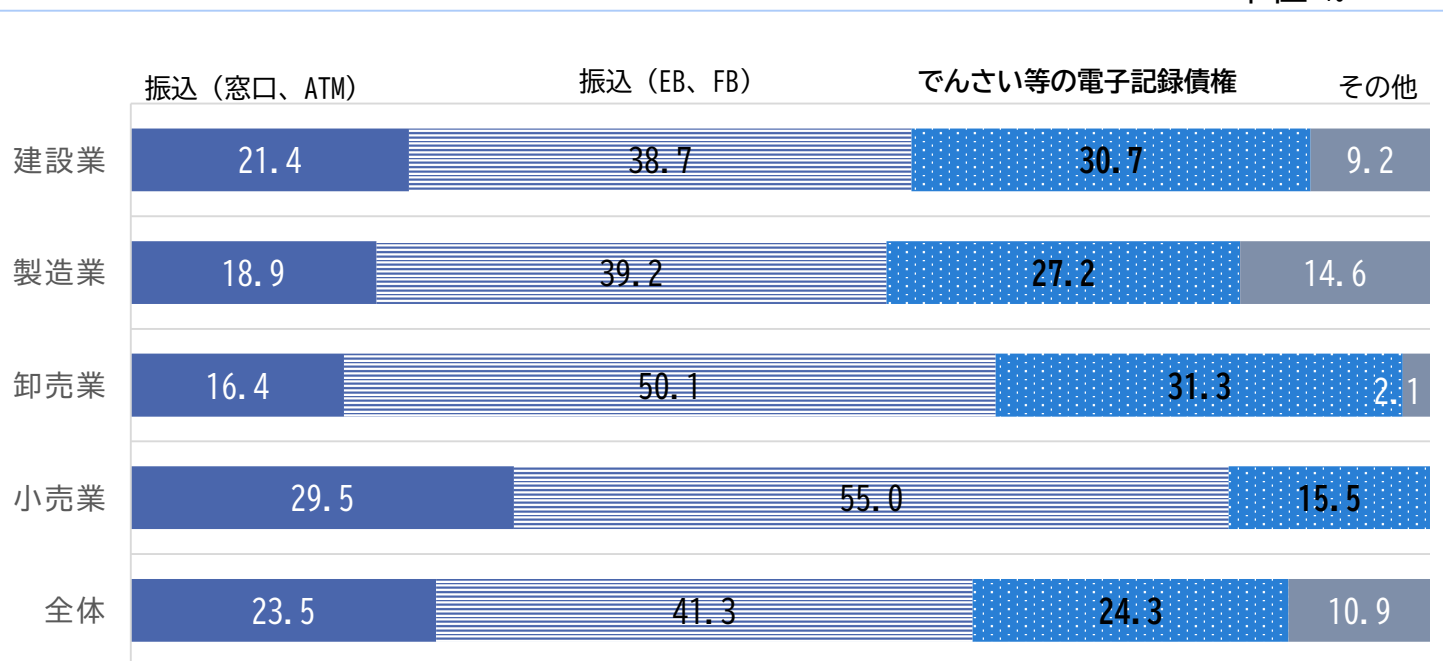
- 紙の手形を代替する資金決済手段は、建設業において「振込（EB、FB）」に次いで、「でんさい等の電子記録債権」が高い
- 全体として手形の振出を「やめたくない」回答者は、「でんさい等の電子記録債権」の利用意向が相対的に高い

紙の手形の代替資金決済手段として最も可能性の高いもの

（業種別）

単位：%

（振出手形の利用意向別）



決済手段	割合
振込（EB、FB）	42.2%
でんさい等の電子記録債権	37.3%
振込（窓口、ATM）	18.0%
その他	2.5%
合計	100.0%

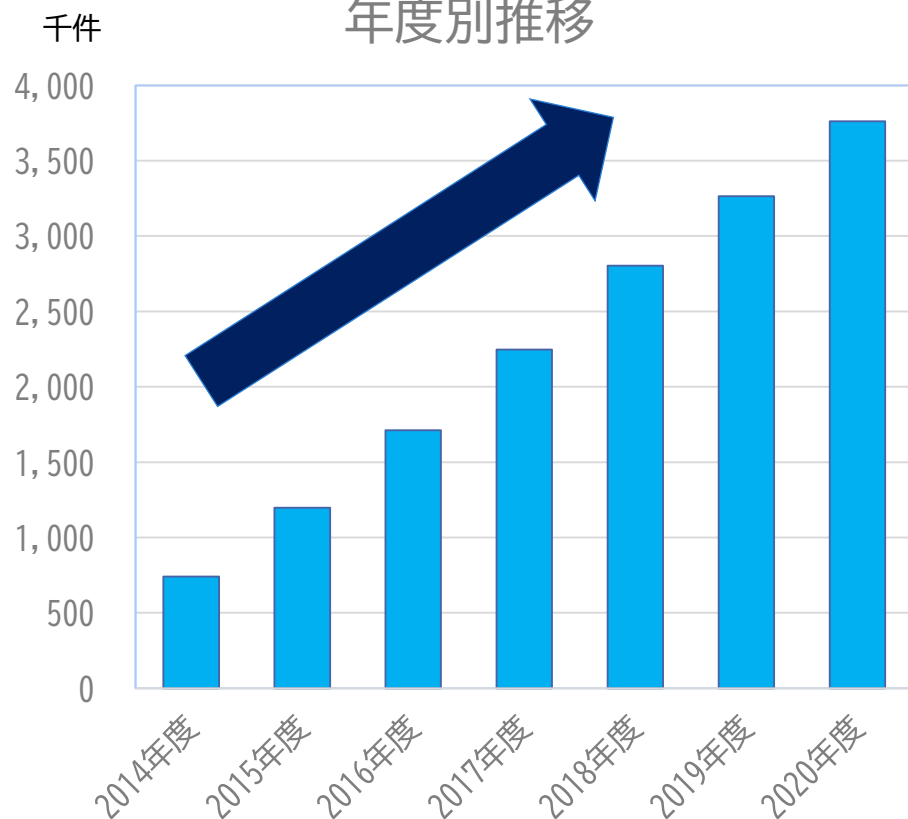
（「手形・小切手機能の電子化に関する検討会」資料より、手形の振出を「やめたくない」回答者のみ抜粋（全業種））

（全銀協事務局（手形・小切手機能の電子化に関する検討会）資料より弊社で加工して作成）

建設業界の普及状況（でんさいの推移）

- でんさいの発生記録請求件数の増加に伴い、建設業界においてもでんさいの件数が増加

でんさい発生記録請求件数の
年度別推移



建設業における発生記録請求
件数の年度別推移

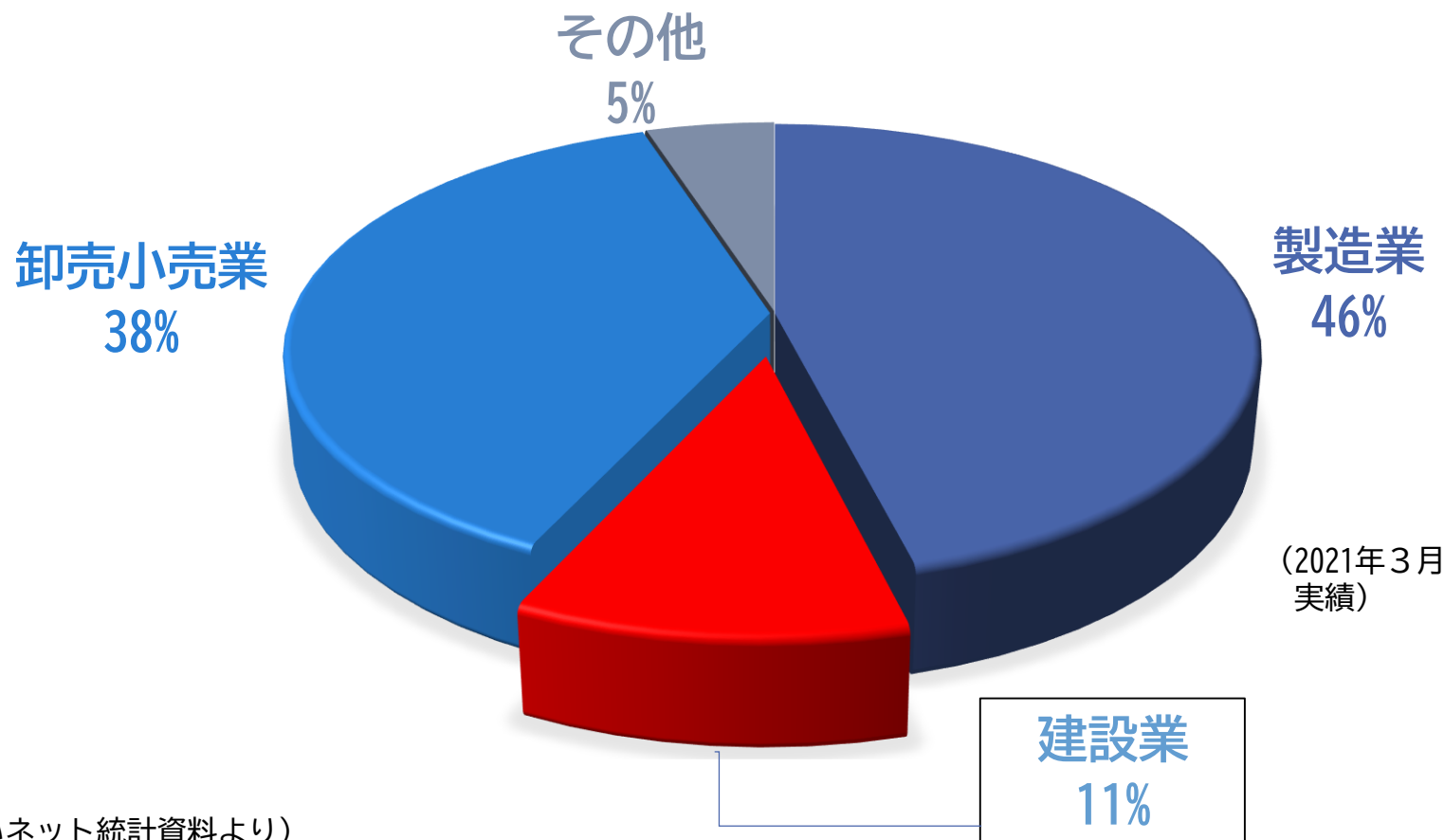


（でんさいネット統計資料より）

建設業界の普及状況（業種別）

- でんさいの発生記録請求件数の業種別シェアを見ると、製造業・建設業・卸売小売業で全体の95%を占める
- 建設業（11%）のシェアは開業来変わらず

業種別発生記録請求件数比率



(でんさいネット統計資料より)

建設業界の普及状況（契約率）

- 都市部を中心にでんさいを契約している建設企業の割合は高い
- でんさいの利用を検討中の企業は、まずは取引金融機関でご契約の手続きをお願いいたします

でんさい契約率（※1）上位の都道府県（建設業のみ）

上位	都道府県	契約率
1位	大阪府	62.4%
2位	広島県	54.3%
3位	福岡県	49.0%
4位	東京都	47.6%
5位	北海道	44.7%

でんさい契約率下位の都道府県（建設業のみ）

下位	都道府県	契約率
43位	岩手県	20.8%
44位	鳥取県	18.7%
45位	高知県	14.1%
46位	佐賀県	12.2%
47位	島根県	10.1%

（2021年3月末実績）

全国平均（建設業のみ）	34.9%
-------------	-------

※1 でんさい契約率 でんさい利用契約件数（※2）÷ 国内建設企業数（※3）で算出

※2 利用契約件数 でんさいの利用契約件数の総数（2021年3月末時点の数）

※3 国内建設企業数 平成28年経済センサス-活動調査 建設業の企業等数より弊社で加工して作成

（でんさいネット統計資料より）

建設業界の普及状況（債権稼働率）

- でんさいの債権稼働率（＝受取側の利用割合）は、石川県と福井県が上位を占める

でんさい債権稼働率（※1）上位の都道府県（建設業のみ） でんさい債権稼働率下位の都道府県（建設業のみ）

上位	都道府県	債権稼働率
1位	石川県	26.62%
2位	福井県	24.29%
3位	愛知県	21.96%
4位	新潟県	21.21%
5位	富山県	20.40%

下位	都道府県	債権稼働率
43位	奈良県	8.41%
44位	長崎県	7.10%
45位	高知県	6.69%
46位	山梨県	3.94%
47位	秋田県	3.86%

全国平均（建設業のみ）	13.88%
-------------	--------

（2021年3月末実績）

※1 債権稼働率 債権稼働契約件数（※2） ÷ 利用契約件数で算出

※2 債権稼働契約件数 2021年3月時点で債権の残高がある利用契約件数

（でんさいネット統計資料より）

建設業界の普及状況（債務稼働率）

- でんさいの債務稼働率（＝支払側の利用割合）においても、福井県と石川県が上位を占める
- 全体的に債権稼働率に比べ、債務稼働率は低位

でんさい債務稼働率（※1）上位の都道府県（建設業のみ）

上位	都道府県	債務稼働率
1位	福井県	20.00%
2位	石川県	16.59%
3位	長野県	12.63%
4位	愛媛県	10.29%
5位	東京都	10.23%

でんさい債務稼働率下位の都道府県（建設業のみ）

下位	都道府県	債務稼働率
43位	岡山県	2.21%
44位	山梨県	2.08%
45位	熊本県	2.06%
46位	岩手県	1.89%
47位	群馬県	1.67%

全国平均（建設業のみ）	5.86%
-------------	-------

（2021年3月末実績）

※1 債務稼働率 債務稼働契約件数（※2）÷ 利用契約件数（除く債権者利用限定特約）で算出

※2 債務稼働契約件数 2021年3月時点で債務の残高がある利用契約件数

（でんさいネット統計資料より）

建設業界の普及状況（企業規模別）

- 企業規模別の利用契約件数および稼働率を見ると、大企業・中堅企業に比べ中小企業の利用割合の乖離が目立つ
- 弊社としては今後さらに中小企業の皆さまがでんさいのご利用をいただくために、各種取組みを検討・実施していく

企業規模別のでんさいの利用契約件数および稼働率（建設業のみ）

単位：件

企業規模（※）	利用契約件数	債権稼働率	債務稼働率
大企業	710	44.6%	39.8%
中堅企業	1,897	31.8%	27.7%
中小企業1	35,136	16.9%	9.4%
中小企業2	83,174	11.9%	2.6%
合計	120,917	13.9%	5.9%

（2021年3月末実績）

※企業規模 大企業-資本金10億円以上、中堅企業-資本金1億円以上10億円未満、中小企業1-資本金2千万円以上1億円未満、中小企業2-資本金2千万円未満

（でんさいネット統計資料より）

建設企業の取組事例

- 多くの建設企業にでんさいの導入効果を実感いただいている
- 特に「コスト削減」と「業務負担の軽減」を導入効果として考えられている企業が多い

導入企業名	導入効果
株式会社川口建設 様 (福岡県)	▶金融機関提供サービスを利用し取引先に案内した結果、手形 の大半がでんさいに切り替わった ▶これまでと総支払件数が変わらないにも関わらず月間約2人 日分の業務削減を実現し、コスト削減効果も得られた
株式会社増田工務店 様 (宮崎県)	▶PC画面上の入力/承認作業のみであるため、手形発行に比べ ると事務量が削減 ▶手形の分割発行、取引先の取立手続き忘れへの対応、手形の 現物管理・保管が不要になることも効果として実感

でんさいネットの取組み①

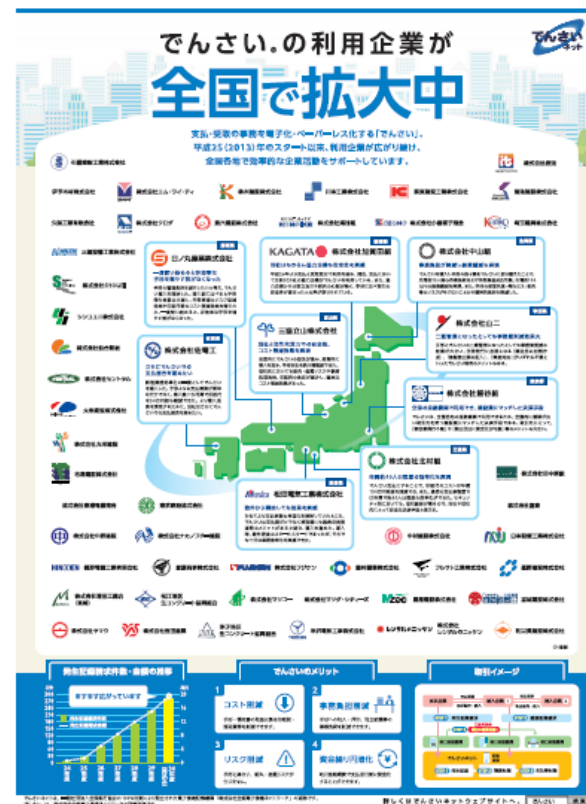
- これまで各地で開催したセミナーにおいて、各地建設業協会による後援やセミナー周知等のご協力をいただく
- 建設企業向け専門誌への広告掲載や、業界団体発行の会報誌への寄稿をするなど建設業界に対するでんさいの推進活動を実施

各地建設業協会によるご協力

2019年度は20都道府県でセミナーを開催したうち、11の各地建設業協会に後援等いただく

鹿児島県建設業協会の取組実績

地域金融機関と共同で、協会が主催して会員企業や関連企業向けにでんさいに関する説明会を開催し、でんさい導入を推進



(2019年日刊建設工業新聞記事広告より)

でんさいネットの取組み②

- 建設関係団体主催の会員企業向け説明会や企業主催の取引先向け説明会等に弊社職員が登壇
- 現在、ZoomやSkypeなどのWeb会議ツールを使用した説明を実施中

過去の登壇実績

建設関係団体主催会員企業向け、建設業協会主催会員企業向け、建設企業主催取引先向け、社員向け社内勉強会 等

使用可能ツール

Zoom、Webex、Skype、Meet等の主催者の希望するツール

費用

無料

本説明会を利用された企業の声

- ・でんさいの基本的な内容と操作方法についてよく理解できた
- ・説明がわかりやすかったので、取引先にも内容を理解いただくことができた

でんさいネットの取組み③

- でんさいネットウェブサイトには建設業をはじめとするでんさい利用企業に導入経緯や効果などを掲載中
- 利用検討中の企業はぜひ参考にしていただきつつ、すでに利用している企業はウェブサイトへの掲載のご検討をお願いいたします

でんさいネットウェブサイト（事例紹介ページ）

建設企業の導入事例を
多数掲載中

貴社情報やでんさい
利用情報等の掲載で
PR効果も！
※掲載料は無料

でんさい事例

検索